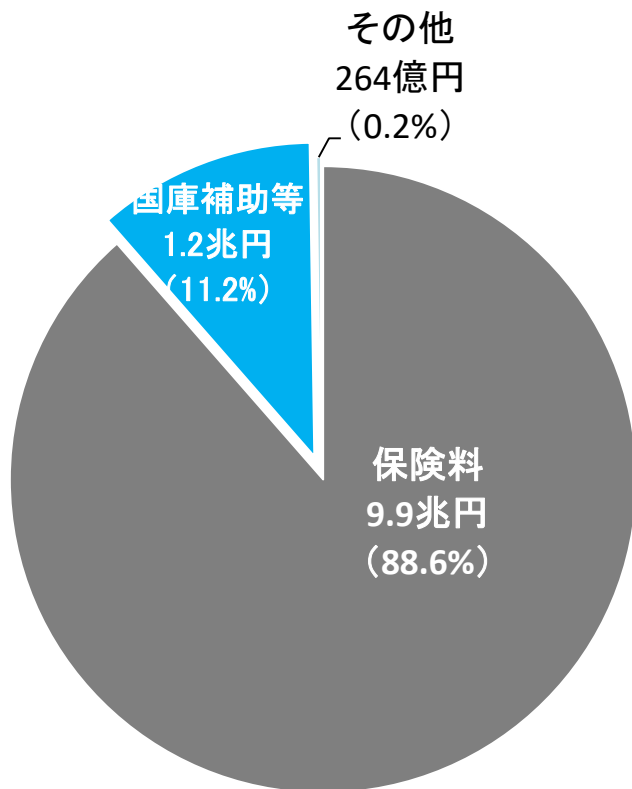


令和4年度 第2回
全国健康保険協会岐阜支部評議会

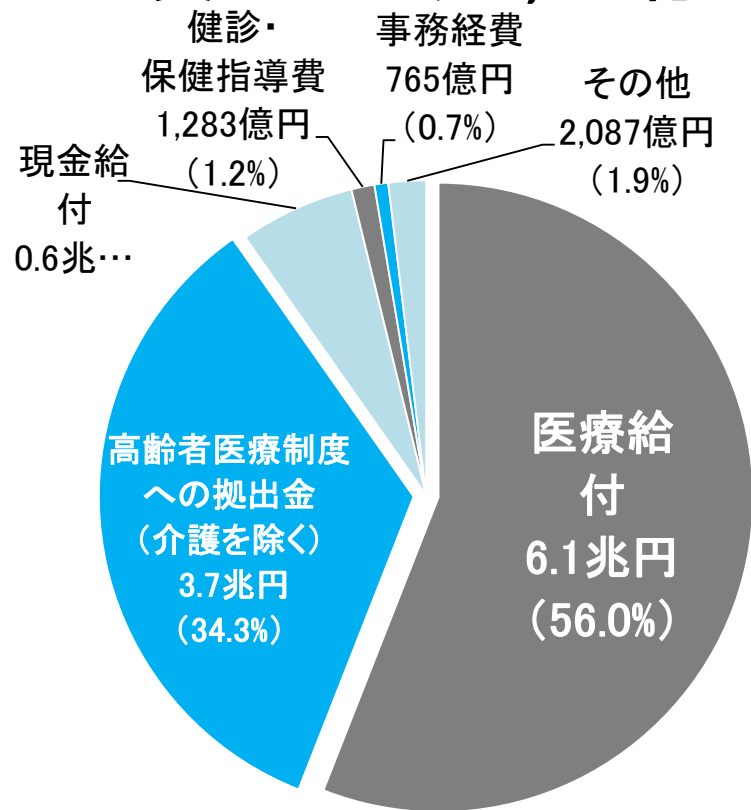
(参考資料)
令和5年度保険料率について

協会けんぽ全体の支出は約10.8兆円だが、その約3分の1、約3.7兆円が高齢者医療への拠出金に充てられている。

収入 11兆1,280億円

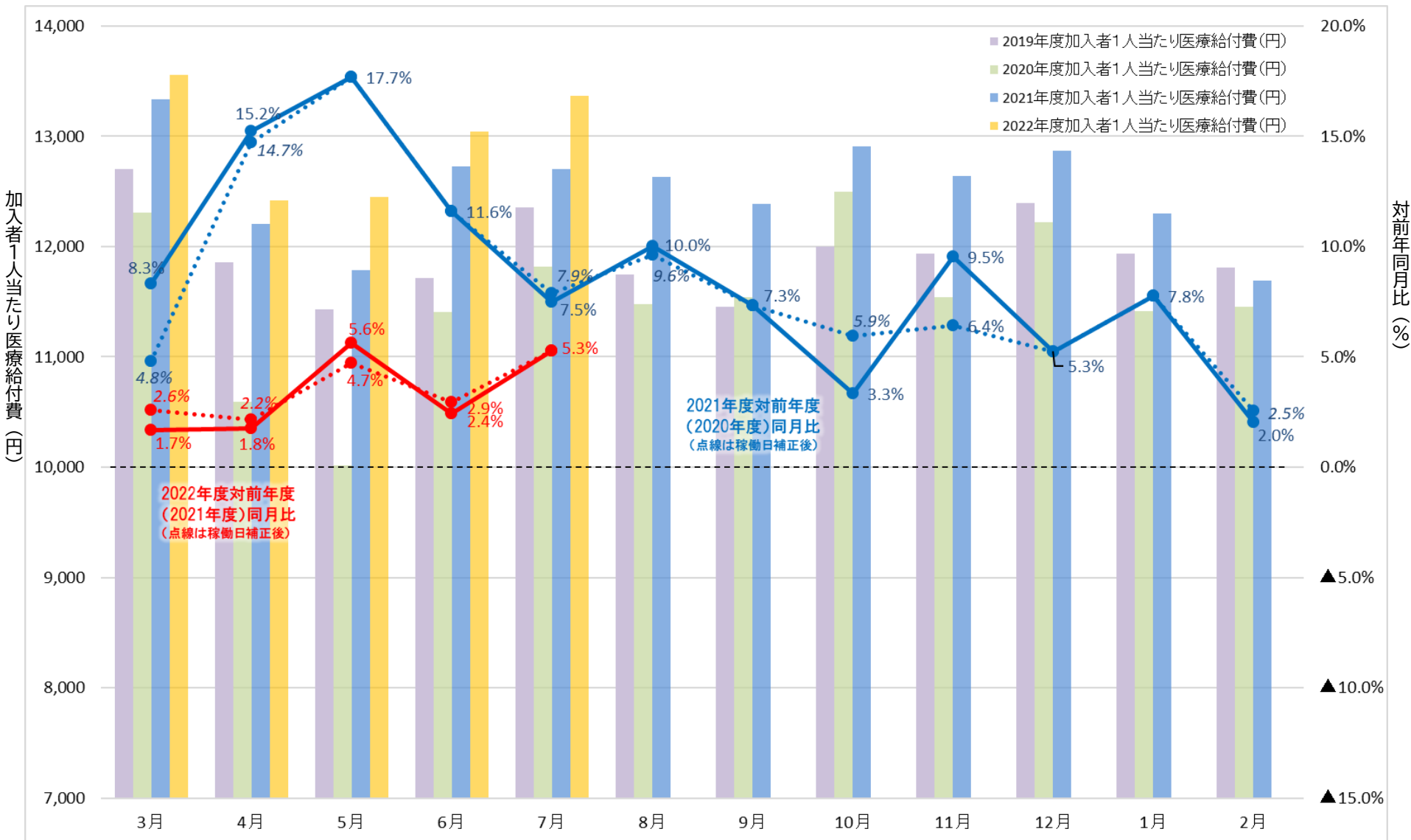


支出 10兆8,289億円

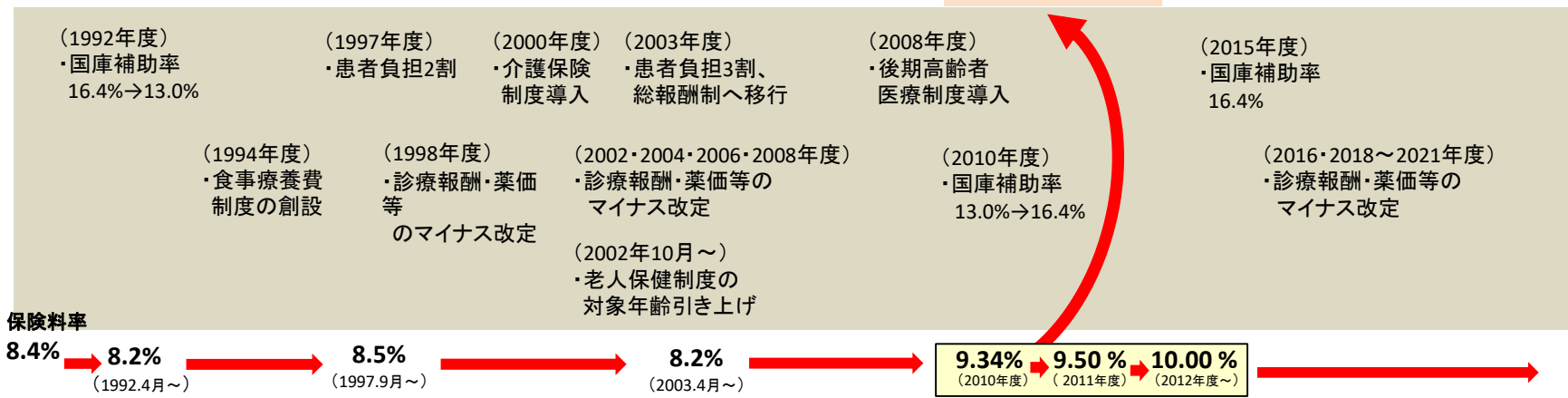
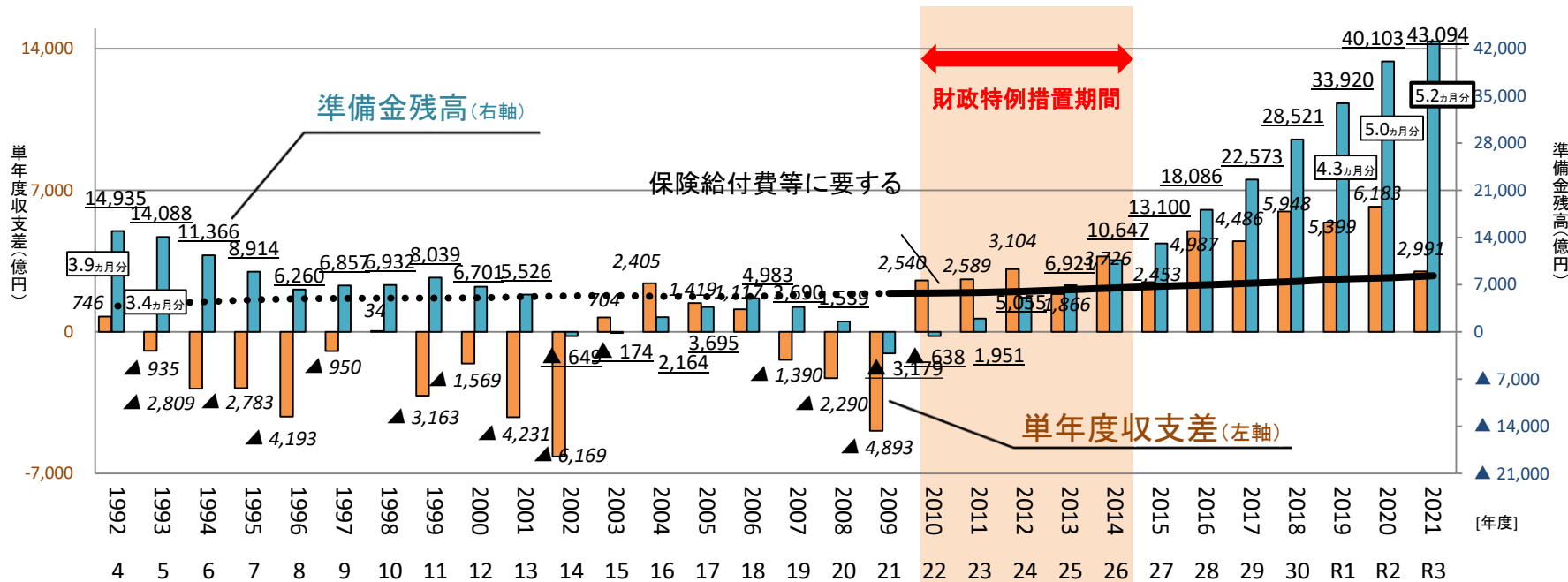


(注)端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

協会けんぽの加入者一人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移



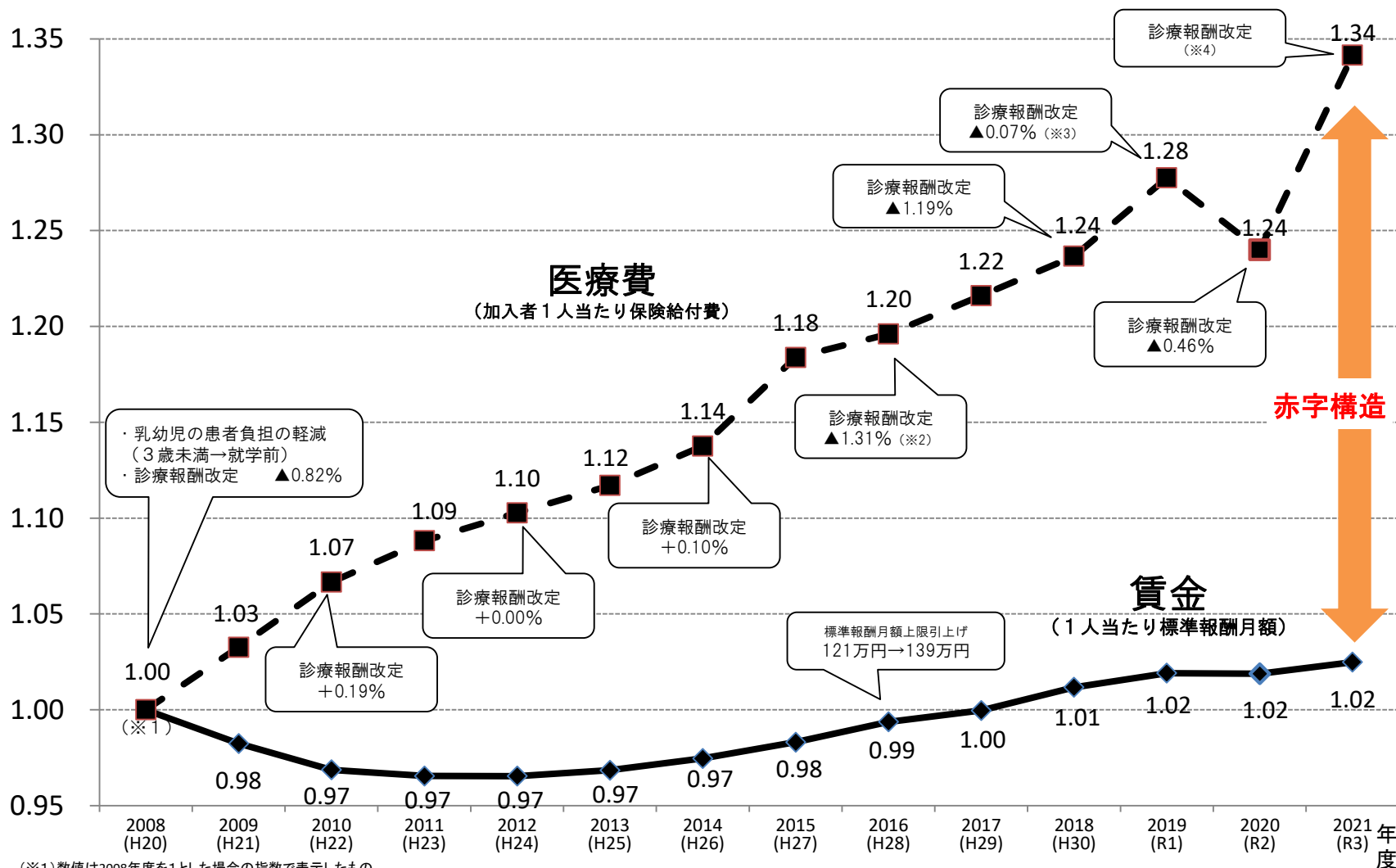
単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



(注) 1.1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 2.2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

協会けんぽの保険財政の傾向

近年、医療費（1人当たり保険給付費）の伸びが賃金（1人当たり標準報酬）の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(※1) 数値は2008年度を1とした場合の指数で表示したもの。

(※2) ▲1.31%は、2016年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

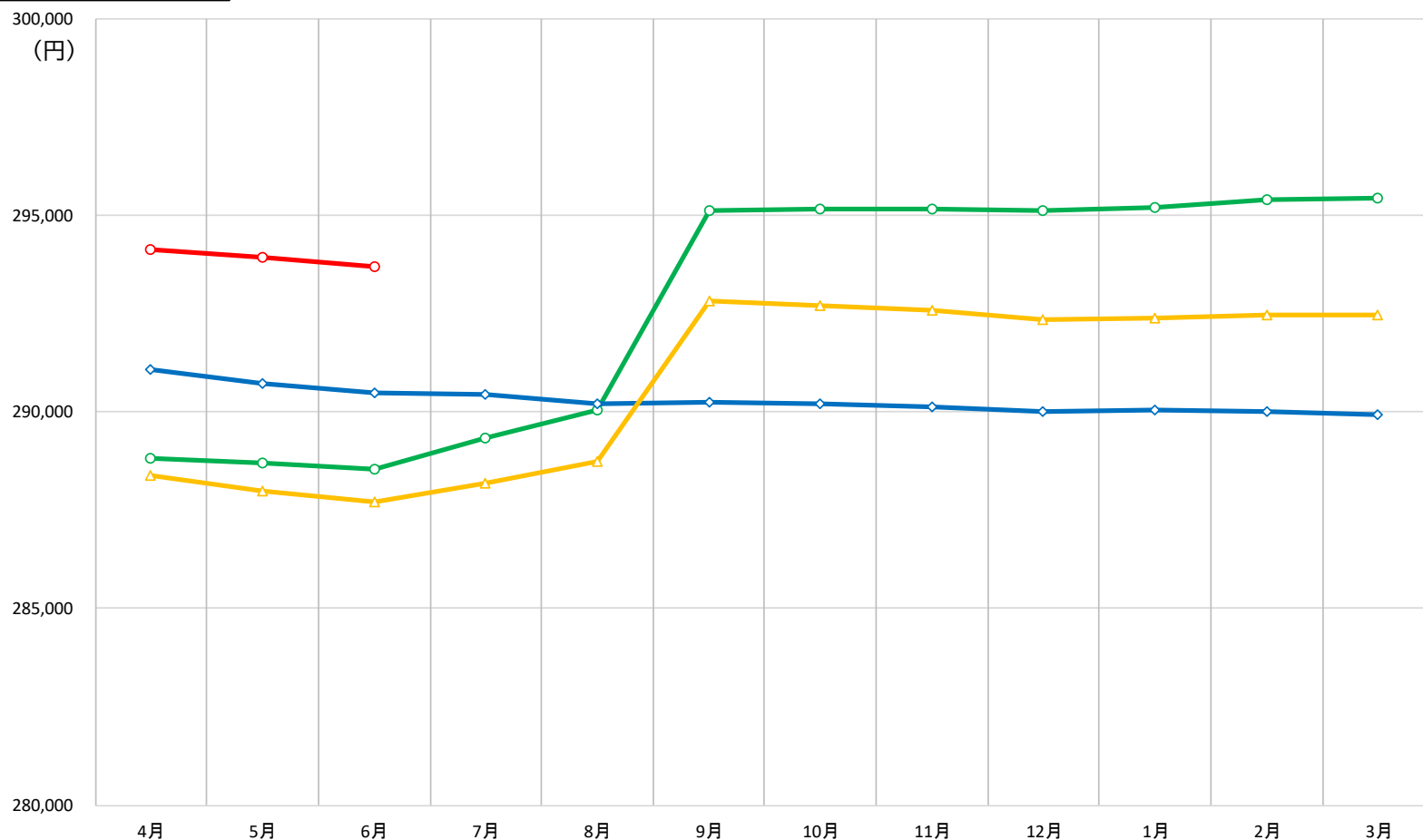
(※3) 消費税率10%への引き上げに伴い2019年10月より改定。

(※4) R3年度より毎年薬価改定を実施。なお、R3年度の改定率は非公表(医療費▲4,300億円程度(国費▲1,000億円程度)の抑制との削減額のみ公表されている)。

協会けんぽの平均標準報酬月額の変動

平均標準報酬月額は2021年度末は緩やかに増加していたが、2022年度に入り、緩やかに減少している。

平均標準報酬月額の推移



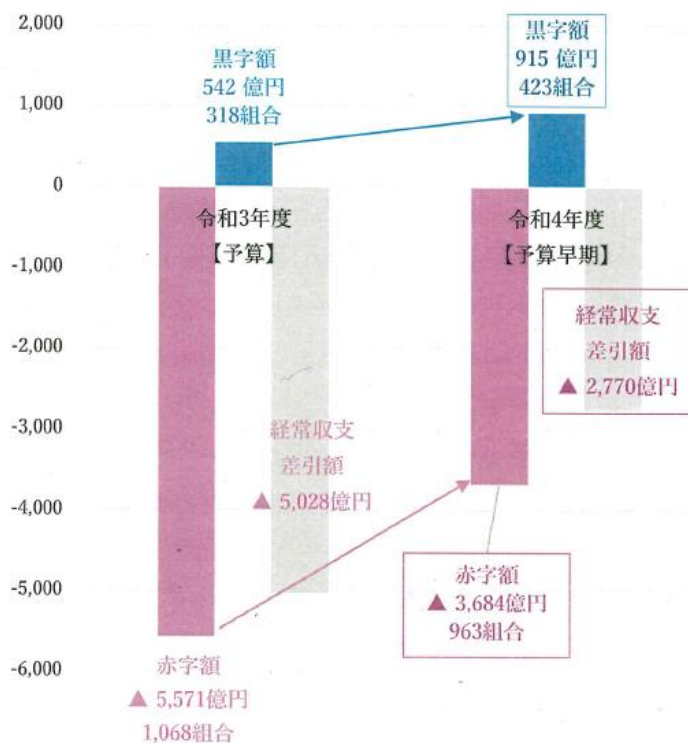
● 2022年4月～2022年6月 ● 2021年4月～2022年3月 ◆ 2020年4月～2021年3月 ▲ 2019年4月～2020年3月

令和4年度【予算】黒字423組合／赤字963組合の経常収支差引額

2022年4月28日 健康保険組合連合会 予算早期集計記者会見資料（抜粋）

- 赤字組合は、前年度予算に比べ105組合減少して963組合（構成比：69.5%）となり、赤字総額は1,887億円減の▲3,684億円となる見通しとなっている。
- 一方、黒字組合は、105組合増加して423組合（構成比：30.5%）となり、黒字総額は372億円増の915億円となっている。

経常収支差引額（赤字組合・黒字組合）の状況



	令和4年度予算 (早期集計)	令和3年度予算	対前年度差
経常収入 (①)	8兆3,869億円	8兆1,215億円	2,653億円
経常支出 (②)	8兆2,723億円	8兆6,244億円	394億円
経常収支差 (①-②)	▲2,770億円	▲5,028億円	2,259億円
経常収支差【赤字】			
赤字総額	▲3,684億円	▲5,571億円	1,887億円
赤字組合数	963組合	1,068組合	▲105組合
赤字組合の割合	69.5%	77.0%	▲7.5p
経常収支差【黒字】			
黒字総額	915億円	542億円	372億円
黒字組合数	423組合	318組合	105組合
黒字組合の割合	30.5%	22.9%	7.6p

注) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

- 近年、医療技術の高度化に伴い、高額な医薬品や再生医療等製品が薬価収載されている。(下表参照)
- これらの多くは、対象疾患が希少がんや難病など患者数が限定的であるが、オプジーボのように、効能・効果の追加により対象疾患が拡大し、医療費(薬剤費)に与えるインパクトが非常に大きくなる場合がある。

近年薬価収載された高額な医薬品や再生医療等製品の例

(以下の表は中央社会保険医療協議会資料等に基づき作成)

医薬品名	保険収載年月	効能・効果	費用 (薬価収載時)	ピーク時 予測患者数 (薬価収載時)	ピーク時 予測販売金額 (薬価収載時) (※3)
オプジーボ点滴静注	2014年9月	非小細胞肺がん等 (収載後、対象疾患が拡大)	約3,500万円(※1) (体重60kgで1年間の場合)	470人 (2021年度新規処方患者数 (推計): 約28,000人)(※2)	31億円 (2021年度販売金額: 1,124億円)(※2)
ステミラック注	2019年2月	外傷性脊髄損傷	約1,500万円(1回分)	249人	37億円
キムリア点滴静注	2019年5月	B細胞性急性リンパ芽 球性白血病等	約3,350万円 (1患者当たり)	216人	72億円
レブコビ筋注	2019年5月	アデノシンデアミ ナーゼ欠損症	約2億2,000万円 (体重60kgで1年間の場合)	8人	9.7億円
ゾルゲンスマ点滴静注	2020年5月	脊髄性筋萎縮症	約1億6,700万円	25人	42億円
ダラキューロ配合皮下注	2021年5月	多発性骨髄腫等 (収載後、対象疾患が拡大)	約43万円	69,000人	370億円
ウィフガート点滴静注	2022年4月	全身型重症筋無力症	約42万円	25,000人	377億円

(※1)累次の薬価改定により、薬価収載時と比べ、価格が約78.7%引き下げられた。(100mg10mL 1瓶の価格: 薬価収載時=729,849円、2022年4月時点=155,072円)

(※2)小野薬品工業株式会社の2022年3月期決算資料に基づき作成。

(※3)薬価収載時の算定薬価に基づく予測である。

【 協会けんぽの令和3年度決算（医療分）を足元とした、5年収支見通し＜令和4年9月試算＞の前提条件 】

◆ 令和4・6年度に実施予定の被用者保険の適用拡大の影響を試算に織り込んだ

注) 短時間労働者について、令和4年10月に100人超規模の企業、令和6年10月に50人超規模の企業まで被用者保険を適用することになった。また、短時間労働の公務員に適用される医療保険は令和4年10月に協会けんぽから公務員共済に変更されることとなった。

◆ 健康保険法等の改正による後期高齢者支援金の減少等を試算に織り込んだ

被保険者数の前提条件

➤ 令和4・5年度の被保険者数の伸び率

令和4年度	令和5年度
▲0.2%	▲0.9%

➤ 令和6年度以降については、「日本の将来推計人口」（平成29年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎に推計

賃金上昇率の前提条件

➤ 令和4・5年度の賃金上昇率

令和4年度	令和5年度
1.9%	1.4%

➤ 令和6年度以降の賃金上昇率

ケースⅠ	0.8%
ケースⅡ	0.4%
ケースⅢ	0.0%

注) ケースⅠは平均標準報酬月額増減率の平成27年度～令和元年度の5年平均
ケースⅡはケースⅠとケースⅢの中間

医療給付費の前提条件

➤ 令和4・5年度の加入者一人当たり伸び率

	令和4年度	令和5年度
	1.0%	1.6%

➤ 令和6年度以降の加入者一人当たり伸び率

75歳未満	2.0%
75歳以上(後期高齢者支援金の推計に使用)	0.4%

注) 平成28年度～令和元年度(4年平均)の協会けんぽなどの医療費の伸びの平均(実績)を使用
ただし、平成28年度の伸び率は高額薬剤の影響を除外して計算

◆ 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用した

シミュレーション結果の概要

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

（単位：億円）

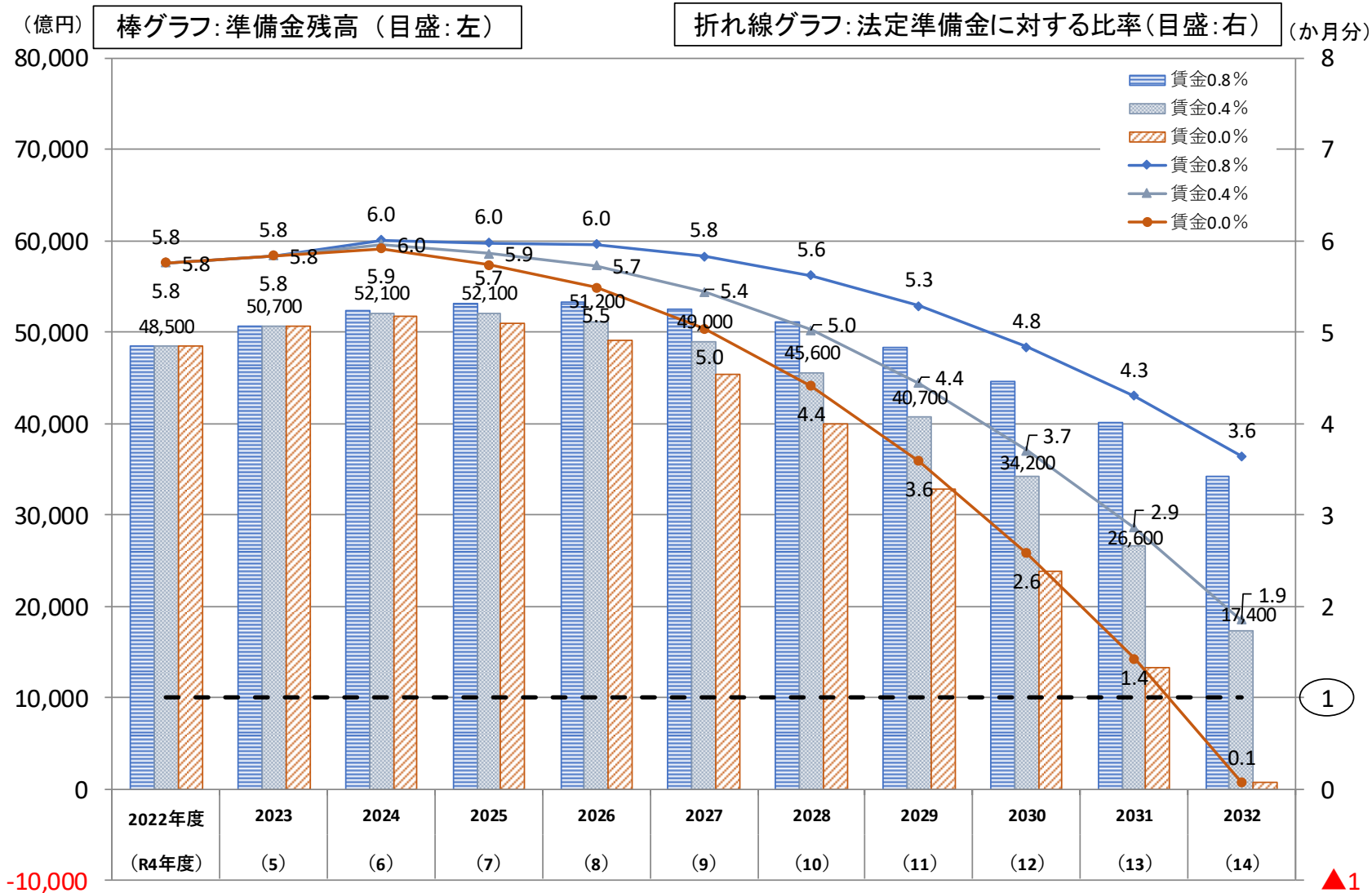
賃金上昇率		2022年度 (令和4年度)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)	2026 (8)	2027 (9)
I 0.8%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	5,400	2,200	1,800	700	200	▲700
	準備金	48,500	50,700	52,400	53,200	53,300	52,600
II 0.4%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	5,400	2,200	1,400	0	▲900	▲2,200
	準備金	48,500	50,700	52,100	52,100	51,200	49,000
III 0.0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	5,400	2,200	1,000	▲700	▲1,900	▲3,700
	準備金	48,500	50,700	51,700	51,000	49,100	45,400

均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率		2023年度 (令和5年度)	2024 (6)	2025 (7)	2026 (8)	2027 (9)
I 0.8%で一定		9.8%	9.8%	9.9%	10.0%	10.1%
II 0.4%で一定		9.8%	9.9%	10.0%	10.1%	10.2%
III 0.0%で一定		9.8%	9.9%	10.1%	10.2%	10.4%

平均保険料率 10%を維持した場合の準備金残高

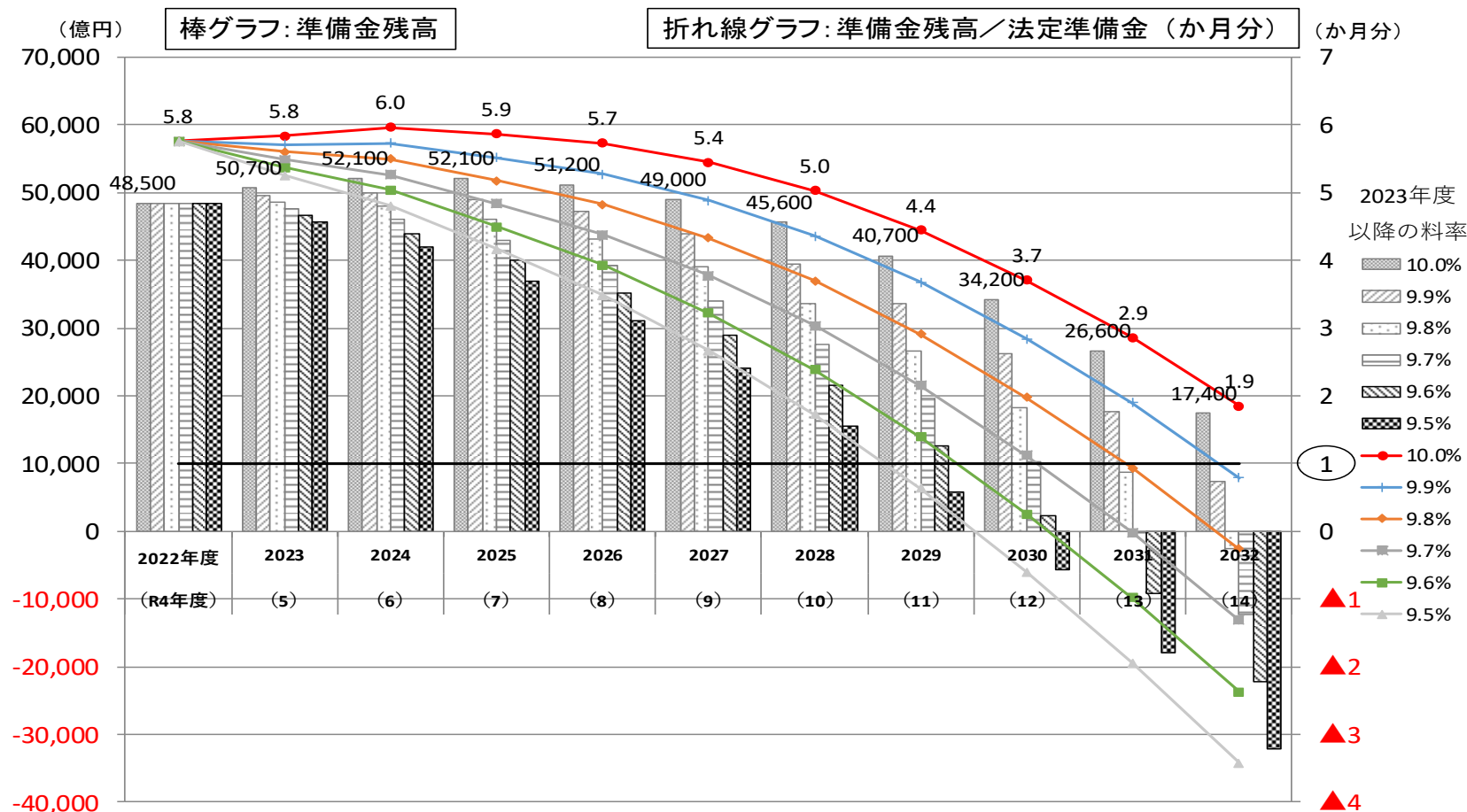
5年収支見通しと同様の前提において、平均保険料率を10%で維持した場合について、今後10年間の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。



それぞれの平均保険料率における準備金残高

5年収支見通しと同様の前提において、ケースⅡ（賃金上昇率0.4%）における令和5年度以降の平均保険料率を10%～9.5%でそれぞれ維持した場合について、今後10年間の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

ケースⅡ（賃金上昇率0.4%）

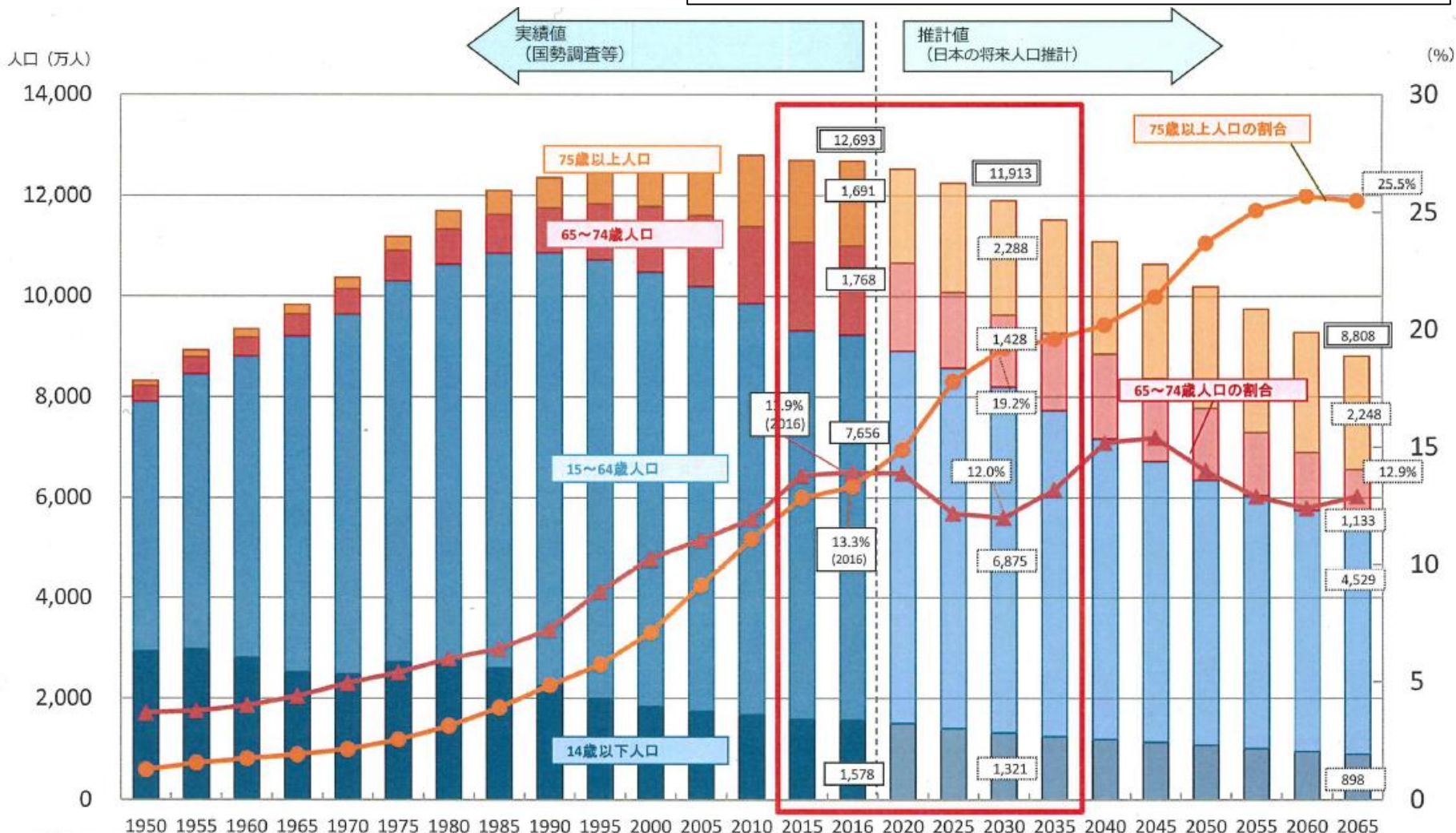


注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

総人口の推移

今後、日本の総人口が減少に転じていくなか、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める割合は増加していくことが想定される。

令和4年8月25日 第96回社会保障審議会介護保険部会 参考資料1（抜粋）



資料：2016年までは総務省統計局「国勢調査」および「人口推計」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）中位推計」